



2024年11月25日

各 位

キーウェアソリューションズ株式会社  
代表取締役社長 三田 昌弘  
(コード番号：3799 東証スタンダード)  
問い合わせ先 経営企画部 広報IR室長 北川 久美子  
(電話 03-3290-1111)

## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算説明に関する質疑応答集

2025年3月期 第2四半期(中間期)の決算説明に関し、決算説明会などにおいて皆さまからお寄せいただいたお問い合わせおよび当社からの回答につきまして、主なものを以下の通りお知らせします。

本開示は、市場参加者の皆さまのご理解を一層深めることを目的に当社が自主的に実施するものです。ご理解いただきやすいよう、一部表現の変更、および修正・加筆を行っております。

<ご参考>

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

<https://www.keyware.co.jp/ir/library/pdf/chukan241112.pdf>

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算説明動画 ※ 配信期間：2025年6月30日

<https://irp-system.net/presenter/?conts=01j7cqwet79ahf8zewhb38gcw>

**Q1. 前年同期比で、売上高が上回った要因と営業利益が下回った要因を教えてください。**

A1. 売上高は、前年同期比でS I事業が堅調に推移しました。S I事業では、ERPを活用した基幹システム構築案件が複数進行しており、それらの開発が順調に進んだことにより増収増益となりました。一方で、前期上期において、システム開発事業では大型の高収益案件が複数あったことから利益を押し上げましたが、当期上期はそれらの高収益案件が完了したことなどにより、利益率が低下しました。また、一般管理費が前期上期に比べ増加したことも一因となっております。一般管理費の増加要因は、人件費のほか、教育・採用などの人材投資、社内システムやオフィス改善などの働く環境整備のための費用が増加したことによるものです。営業利益については下期に回復を見込んでおります。

**Q2. システム開発事業では、一部案件において不具合対応や品質強化のためのコストが増加したとのことですが、今後の影響を教えてください。また、ほかに不採算案件は発生していないのでしょうか。**

A2. 当期上期において、システム開発事業の一部案件において不具合対応や品質強化のためのコストが増加いたしました。現在は収束しております。後続の案件などを含めた案件全体での採算は今後改善を見込んでおります。また、現時点でその他の不採算案件は発生しておりません。引き続き、抑制に取り組んでまいります。

**Q 3. 昨今、多くの企業が賃上げを行っています。来春のベースアップを含む賃金改善の取り組みについて貴社はどのような方針ですか。また、その原資についても教えてください。**

A 3. 昨今の物価上昇や他社の賃上げ動向を踏まえ、当社においても、社員の生活の安定と働きがいの向上のため、来春のベースアップを含む賃金改善については前向きに考慮していく必要があると考えております。原資については、お客さまとの単価交渉に加えて、中期経営計画において推進する請負案件の拡大、プロダクト・クラウドサービス等の活用拡大により開発効率を高め利益率の向上をはかることで確保していきます。お客さまとの単価交渉でお応えいただくためには、お客さまの期待に応える価値を提供していくことが不可欠ですので、エンジニアのスキルアップなど人材育成に注力しております。

**Q 4. I T業界では人材不足が課題とされていますが、貴社はどのような状況ですか？ 採用活動では計画通りに人員が確保できているのでしょうか。**

A 4. 昨今、社会全体で人手不足が深刻化しており、特に I T業界では、技術革新の加速やデジタル化の進展に伴い、高度なスキルを持つ人材への需要が急速に高まっています。当社グループにおいても、人材確保は重要な課題であり、採用活動を通じて優秀な人材の確保に努めるとともに、職場環境の改善や社員のエンゲージメント向上などに取り組むことで、社員の定着率向上をはかっております。採用市場は競争が激しい状況ですが、来年 4 月の新卒採用は概ね計画通りに進んでおります。※

※キーウェアソリューションズ単体の 2025 年新卒採用計画は 50 名に対し、52 名の入社予定となっております。(2024 年 11 月 25 日時点)

**Q 5. 来期の事業環境はどのように見えていますか。変化があれば教えてください。**

A 5. 業界全体では、来期においても D Xや老朽化した I Tシステムへの対応のため、I T投資需要は好調に推移すると見込んでおります。当社グループについては、お客さまから来期に向けた計画を伺い、現時点では堅調な事業環境を見込んでおりますが、より具体的な見通しにつきましては、今後さらに情報を収集し分析していく予定です。

**Q 6. 自社株買いを実施する予定はないのでしょうか。**

A 6. 株主還元方針としましては、5 ヶ年中期経営計画「Vision2026」において、成長に向けた投資を行いつつ、最終年度 2027 年 3 月期に配当性向 35%以上を目指すこととしております。現時点では自社株買いを実施する予定はありませんが、状況に応じて検討してまいります。

以上